

2024 年度 事業報告書

1. 法人の概要

○基本情報

- ① 法人の名称 学校法人瓜生山学園
- ② 住所等
 - (住所) 606-8271 京都府京都市左京区北白川瓜生山 2-116
 - (電話番号) 075-791-9122 (代表)
 - (ホームページアドレス) <https://www.kyoto-art.ac.jp/>

○建学の理念・使命・目的

教育基本法及び学校教育法に従い、藝術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を目的とする。

<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/mission/>

- ・創設者の想い <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/philosophy/>
- ・教育目標 (3 つのポリシー) <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/policy/>

○沿革

- | | |
|------------------|---|
| 1977 年 (昭和 52 年) | 京都芸術短期大学開学 (造形芸術学科) |
| 1979 年 (昭和 54 年) | 京都芸術短期大学専攻科設置 |
| 1979 年 (昭和 54 年) | 法人名を瓜生山学園へ名称変更 |
| 1987 年 (昭和 62 年) | 京都芸術短期大学専攻科映像専攻設置 |
| 1991 年 (平成 03 年) | 京都造形芸術大学芸術学部開設 |
| 1992 年 (平成 04 年) | 京都芸術短期大学専攻科が学位授与機構の認定校となる |
| 1996 年 (平成 08 年) | 京都造形芸術大学大学院芸術研究科 (修士課程) 設置 |
| 1998 年 (平成 10 年) | 京都造形芸術大学通信教育部 (芸術学部) 開設 |
| 2000 年 (平成 12 年) | 京都造形芸術大学大学院芸術研究科を改組し、芸術専攻 (博士課程)、
芸術文化研究専攻、芸術表現専攻 (修士課程) を設置
京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を統合し総合芸術大学に再編、京都造形芸術
大学芸術学部には芸術文化学科、歴史遺産学科、映像・舞台芸術学科、美術・工芸学科、
空間演出デザイン学科、情報デザイン学科、環境デザイン学科を設置 |
| 2001 年 (平成 13 年) | 京都芸術短期大学を廃止
東京サテライトキャンパス開設
京都芸術劇場「春秋座」「Studio21」開設 |
| 2004 年 (平成 16 年) | 京都造形芸術大学芸術学部芸術文化学科を廃し芸術表現・アートプロデュース
学科を設置 |
| 2005 年 (平成 17 年) | こども芸術大学を開設
ギャラリー・オーブを開設 |
| 2006 年 (平成 18 年) | 京都造形芸術大学附属康耀堂美術館の運営開始 |

2007 年（平成 19 年）	京都造形芸術大学芸術学部に映画学科、舞台芸術学科、こども芸術学科、キャラクターデザイン学科を設置 京都造形芸術大学大学院芸術研究科（通信教育）芸術環境専攻（修士課程）を設置
2010 年（平成 22 年）	東京外苑キャンパス、大阪サテライトキャンパス開設
2011 年（平成 23 年）	京都造形芸術大学芸術学部文芸表現学科、マンガ学科、プロダクトデザイン学科を設置
2013 年（平成 25 年）	学校法人京都国際文化観光学院との法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置 京都造形芸術大学通信教育部に芸術教養学科を設置
2019 年（平成 31 年）	京都造形芸術大学附属高等学校（通信制課程（広域））普通科を設置 認可保育園こども芸術大学開設
2020 年（令和 02 年）	京都造形芸術大学を京都芸術大学へ名称変更 京都造形芸術大学附属高等学校を京都芸術大学附属高等学校へ名称変更
2025 年（令和 07 年）	京都芸術大学通信教育部に文化コンテンツ創造学科を設置 京都芸術大学附属高等学校にじぶんみらい科を設置

○設置校（2025 年 5 月 1 日現在）

設置者 学校法人瓜生山学園 理事長 徳山 豊

1. 京都芸術大学 （京都市左京区北白川瓜生山 2-116 TEL：075-791-9122）
学長 佐藤 卓
学部学科構成
<https://www.kyoto-art.ac.jp/department/>
学生数の状況
(学部) <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/disclosure/about/2025/pdf/4-1.pdf>
(大学院) <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/disclosure/about/2025/pdf/4-2.pdf>
収容定員充足率
<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/disclosure/about/2025/pdf/10-1.pdf>
2. 京都芸術デザイン専門学校 （京都市左京区北白川上終町 3 TEL：075-722-9231）
校長 冨永 良子
https://www.kid.ac.jp/?utm_source=google&utm_medium=cpc&gad_source=1&gclid=CjwKCAjwgdayBhBQEiwAXhMxtltH-Ipg9OfaI5a9y1foU2s8HCFn9IgMIFK7F8Z5P2i73tEd3rKcMRoC7MsQAvD_BwE
3. 京都文化日本語学校 （京都市左京区北白川瓜生山 2-116 TEL：075-722-5066）
校長 村田 晶子
<https://www.kicl.ac.jp/jp/>
4. 京都芸術大学附属高等学校＜単位制による通信教育課程＞
（京都市左京区北白川上終町 24 番地 TEL：075-791-9454）
校長 鈴木 克治
<https://shs.kyoto-art.ac.jp/>
<https://shs.kyoto-art.ac.jp/disclosure/>
5. 認可保育園 こども芸術大学（京都市左京区北白川瓜生山 2-116 TEL：075-791-9150）
園長 雑賀 隆子
<http://www.kodomo-art-ac.jp/>

○役員及び教職員に関する情報（2025 年 5 月 1 日現在）

役員		大学教員		大学職員		設置校教員・保育士		設置校職員	
理事	12 名	教授	145 名	法人	37 名	専門学校	14 名	専門学校	14 名
評議員	24 名	准教授	91 名	大学	157 名	日本語学校	8 名	日本語学校	6 名
監事	2 名	講師	83 名			高等学校	37 名	高等学校	9 名
		助教	1 名			認可保育園	13 名	認可保育園	1 名
		助手	1 名						

○役員一覧（2025 年 6 月 9 日現在）

理事	理事長	徳山 豊
	常務理事	大野木 啓之
	常務理事	北村 誠
	学長	佐藤 卓
		阿部 恵木
		高久 正史
		寺脇 研
		中根 章夫
		根岸 吉太郎
		福山 哲郎
		宮内 豊久
常勤監事		日比谷 武
監 事		吹矢 洋一

評議員	芦刈 秀城
	荒川 朱美
	泉 達也
	井上 美恵子
	上田 篤
	尾池 和夫
	小川 後楽
	志村 文衛
	馬場 益弘
	福本 秀和
	村田 晶子
	渡部 隆志

2. 2024年度事業報告

2024 年度は本学園が「藝術立国」の建学理念及び使命に基づいて策定した『学校法人瓜生山学園中期計画 Vision2026』の中間地点である 3 年目として、2026 年度の中期計画の完成に向けて着実に歩みを進めた。教育の質保証の向上に取り組むとともに、教育改革と新規事業への挑戦を重ねてきた学園創設以来の姿勢を改めて明確に示す一年となった。

京都芸術大学通学課程では、「実社会との連携強化による芸術教育の高度化」の実現に向け、芸術学部の新カリキュラムを導入し、2025 年度から導入する大学院芸術専攻（修士）の新カリキュラムを策定した。また多様な学生への支援を充実させるため、新たに「学生支援センター」を設置し、教職協働による学生支援体制の拡充を行った。

京都芸術大学通信教育課程では、文化コンテンツ創造学科の設置準備、完成年次を迎える大学院の安定運営など新規学習機会の創出につながる施策を重点的に強化した。

京都芸術デザイン専門学校では、教育の標準化と改善を目的に、教育プログラムの体系化とその可視化に取り組んだ。

京都文化日本語学校では、文部科学省認定日本語教育機関への移行に備えた教育内容の再編成と専任教員の国家資格登録を完了した。

京都芸術大学附属高等学校では、進学支援カリキュラムの再編や教育プログラムの見直し、指導体制の強化に取り組んだ。2025 年 4 月オンラインタイプの「じぶんみらい科」を開設した。

認可保育園こども芸術大学では、第三者評価で評価された質の高い保育を推進し、更に京都市以外でも保育を展開すべく、滋賀県守山市に新規保育園の設置を決定し開設準備を進めた。

法人本部では、寄附行為の改正、中期計画の進捗管理、財務基盤の強化、災害対策施策、各所キャンパス整備、人事評価制度改正、DX の推進など、各設置校の事業拡張や新規事業を支える法人運営基盤の強化をさらに推し進めた。

I. 京都芸術大学通学課程

1) 進路決定率 90%を前提とした出口戦略の強化

芸術学部に進路決定率（（就職＋進学）/卒業生）は 91.5%（前年度 90.8%、0.7 ポイント増）となり、目標の 90%を 4 年連続で達成し、「進路の質」を示す 9 月末の早期内定率（内定者/就職希望者）も 83.0%（前年度 79.3%、3.7 ポイント増）で目標の 80%を達成した。また、就職活動において重要な位置づけとなっている 3 年次夏のインターンシップ参加率は 62.3%（前年度 62.3%、増減なし）となった。進路支援の取り組みとして、学内合同企業説明会等に学科が定める輩出先企業群を 62 社誘致したほか、留学生支援に特化したエージェントとの連携によるガイダンスや相談会等を実施した。また、就職活動の早期化に伴い、低年次におけるキャリア教育の重要性が高まっていることから、低年次進路意識調査の結果をもとに学科別留意事項を設定し、2025 年度の教育計画を策定した。

起業家育成を目指す「アート・アントレプレナーシップ」については、正課科目「ビジネス企画入門 I」を 336 名が受講し、正課外の伴走型支援プログラムに 13 名が参加した。

2) Society5.0 に向けた新たな芸術教育への転換

2023 年度に策定した新しい教育目標と 3 つのポリシーに基づき、主体的学修への転換、文理融合・デジタル教育の充実、専門教育の高度化を目的とした新カリキュラムを芸術学部を導入した。主体的学修への転換に向けては、FD 研修を通じて事前・事後学修の教材開発も含めた授業設計や、学生へのフィードバック方法の充実に取り組んだ。文理融合・デジタル教育の推進については、副専攻の概論授業として 3 科目を開講したほか、2025 年度から開講する 18 科目の詳細設計が完了した。また、新カリキュラムでは、進級要件、卒業要件に GPA の基準を定めるとともに、アカデミック・アドバイジングを導入した。

アカデミック・アドバイジングの推進に加え、正課内外の学習支援、ピアサポートの拡充、留学生の日本語学習支援及び FD やカリキュラム評価を通じた内部質保証を推進することを目的に、2026 年度に「学習支援・教育開発センター」を開設することを機関決定した。

3) 内部質保証システムの機能性強化

これまで体系的に運用してきた FD 研修に加え、新カリキュラムのテーマである主体的学修への転換を推進するため、新たに学科・センターが企画・運営する FD 研修を導入した。学科・センター毎に、教育内容・手法の開発に取り組み、その成果については、ポスター発表を行うとともに「FD 活動報告書」として取りまとめ、全体共有をはかった。

2023 年度に改定したアセスメント・ポリシーに基づき、学部レベルの点検・評価として「2023 年度教学総括」を取りまとめ、改善が必要な点については「2025 年度芸術学部方針」及び「学科別留意事項」に反映し、「2025 年度教育計画」として各学科が目標設定を行った。また、2021 年度から実施している学科別カリキュラム外部評価については評価手法・内容の検証を行い、学科レベルの教育成果の把握と改善を重視した基準項目に

改訂した。

教職課程の内部質保証については、「自己点検・評価報告書」を作成し、教員養成カリキュラム委員会にて確認を行い、2025 年度に京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会及び全国私立大学教職課程協会に提出のうえ、ピアレビューを行うこととなった。

また、公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「適合」と認定された。FD や学科別カリキュラム評価等、内部質保証に関する取り組みについて「優れた点」として評価を得ることとなった。

4) 学生支援体制の強化

「健康支援室」「学生相談室」「UDL 推進室」という 3 つの機能を持つ「学生支援センター」を 2024 年 4 月に設置した。それぞれの機能についてガイダンス等を通して周知した結果、学生相談の利用率は開設前の約 3% から、全国平均と同水準の約 6% に増加した。また、全学生に対して心理スクリーニング検査 (Ccaps) を実施し、結果のフィードバックとあわせて学生相談室の利用を促す仕組みを整備した。

学修支援については、LMS (Learning Management System) の充実を目的に、学生が自身の学修成果を点検・評価することができる機能や授業支援機能を持つ、新たな学務系基幹システムを導入したことにより、入試、教育、進路に関する各種情報を一元的に管理する事が可能となった。

国立新美術館で実施する学生選抜展「DOUBLE ANNUAL2025」については、「アニユラスのじゃぶじゃぶ池—omnium-gatherum」をテーマとして東北芸術工科大学と開催した。両大学から 10 作品を展示し、8 日間の会期で過去最高の 6,089 名（前年度 4,543 名、34.0%増）の来場となった。

5) 多様な学修ニーズに応える大学院改革

芸術専攻（修士）では、2023 年度に策定した教育課程編成の方針に則り、新カリキュラムの詳細設計を行った。新たに開講する附置研究センターとの連携による「プロジェクト科目群」及び、京都文化日本語学校との連携による「日本文化理解科目群」の授業計画が完成し、2025 年度からの導入準備が完了した。

また、2023 年度に開設した芸術環境専攻（修士）では、2 年間の集大成として修了展を開催し、国内外の企業就職、個人事業主、起業、フリーランス、作家活動など、多様な人材を輩出することとなった。

内部質保証の取り組みについては、アセスメントプランを策定のうえ、教育活動の点検・評価に係る指標のモニタリング、及び各種アンケートの改訂等を行った。

現代アートに係るアーティストのインキュベーション機関である「ICA 京都 (Institute of Contemporary Arts Kyoto)」では、アジアのアートシーンとのネットワーク構築を目指す新たな将来構想を策定した。また、国内美術業界と若手作家の接続を支援する商業・ギャラリー「アルトテック」では、修了生及び在学生を中心とした 17 名（前年

度 32 名) の作家による作品 102 点 (前年度 166 点) が個人及び企業等により購入された。

6) 学生募集

芸術学部志願者数は 10,931 名 (前年度 11,228 名、2.6%減) となり、過去最高の志願者数となった前年度を若干下回ったものの、目標の 10,000 名を上回る結果となった。入学定員を 180 名から 240 名に変更した情報デザイン学科は、志願者数 3,890 名 (前年度 4,114 名、5.4%減)、志願倍率は 13.2 倍となり、高い水準で入学者選抜を行うことができた。その他、高大連携活動として出張授業や研修会等を 68 回 (前年度 35 回) 実施し、延べ参加者数は 4,354 名 (前年度 2,116 名、105.8%増) となった。

大学院芸術研究科修士課程志願者数は 1,402 名 (前年度 1,426 名、1.6%減) となり、昨年に続き、高い水準で入学者の選抜を行うことができた。

7) 産業界との連携強化

産学公連携プロジェクトの実施件数は 128 件 (前年度 128 件)、参加学生数は延べ 1,685 名 (前年度 2,071 名、18.6%減) となった。また共同研究 7 件 (前年度 5 件)、知的財産収入プロジェクト 5 件 (前年度 3 件) と、地方公共団体や産業界との連携強化を促進した。

8) 附置機関・附属施設

文明哲学研究所

教職員及び学生を対象に、対面・オンラインを含めたセミナー「タイムトラベル美学」「文哲研 3days」「芸術研究の世界」「芸術立国セミナー」の計 8 回に加え、フィールドワーク「ART meets SCIENCE」、共催セミナー「哲学とアートのための 12 の対話」を開催し合計 678 名が参加した。セミナー後に学内限定で公開した動画や一般向け公開動画「建築散歩」は今年度の視聴回数が合計 12,600 回を超えた。

デザイン工芸研究センターの設立に向け、組織体制・実施する事業など、事業計画を策定し、開設準備が完了した。

日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園研究部門では「令和 6 年度京都府庁庭園整備修景管理業務」(委託者: 京都府)「令和 6 年度空中茶室閑雲軒復元プロジェクト」(委託者: 京都大学日立研究ラボ) など文化財庭園の保存修復関連受託事業として 12 件 (前年度 18 件)、自主事業として公開講座「庭園学講座 31」「庭園学講座実践編」の 2 講座を芸術学舎と共催で開催した。

歴史遺産研究部門では、生身天満宮 (京都府南丹市園部町) 所蔵品の成分分析「生身天満宮所蔵 四神 絵具分析」や大阪府大東市所蔵品の剥落止め、および断裂箇所接合「平野屋新田会所杉戸絵一面 保存修理費」など、受託事業 12 件 (前年度 5 件) を実施した。

アート・コミュニケーション研究センター

対話型鑑賞プログラム（ACOP）を活用した主催事業 2 件、受託事業 15 件、科学研究費・共同研究 2 件を実施した。

主催事業では、美術館学芸員・教員・ビジネスパーソンを対象とした人材育成プログラム「大学生と学ぶファシリテーション講座」および講座終了生を対象としたプログラム「ACOP ジム」をオンラインと対面で実施した。

受託事業では、企業研修 3 件、教育委員会の教員研修 1 件、美術館・文化施設スタッフ・ボランティア・一般市民を対象とした研修 8 件、芸術文化施設・アートフェアで行われた対話型鑑賞プログラムの監修と研修 3 件を実施した。その他、藝術学舎にて ACOP 講座の開講、科学研究費・共同研究（京都大学 iPS 細胞研究所、大阪教育大学附属特別支援学校）を継続実施した。

京都伝統文化イノベーション研究センター（KYOTO T5）

伝統文化資源のリサーチ、アーカイブ及び公開、事業化（地域活性化・製品化）に向けての取り組みを推進した。「京都職人オンラインワークショップ」を藝術学舎の講座として 4 講座を実施した。読売新聞大阪本社との企業連携や京都物産出品協会との商品開発ワークショップも実施し、本研究センターの研究・開発モデルを広く学外に提供した。

京都芸術劇場・舞台芸術研究センター

京都芸術劇場・春秋座では芸術監督プログラム 2 本を含む 12 本の主催公演、学内主催イベント・外部使用を含む 22 本の公演、劇場実験、シンポジウム、公開講座などを開催し、31,660 名（前年度 34,393 名、7.9%減）が来場した。

京都芸術劇場・studio21 は舞台芸術学科の演習室としての使用のほか、主催公演 1 本、卒業制作 1 本、授業発表公演 2 本、その他企画 5 本に 5,095 名（前年度 5,997 名、15.0%減）が来場した。

2013 年度に認定された文部科学省共同利用・共同研究拠点事業（最終年度）として、テーマ研究事業 2 件、劇場実験型公募研究事業 3 件、リサーチ支援型研究事業 3 件、早稲田大学演劇博物館との連携事業 1 件、シンポジウム 1 本を実施した。

和太鼓教育センター

和太鼓教室においては、幼児、小学生、障がい者を含む一般の対象者 487 名（前年度 383 名、27.2%増）が受講した。本センター登録チーム合同で「響き eye コンサート」を実施し、150 名が出演した。

その他、日本語学校でのワークショップを 6 回、海外の大学を対象としたワークショップを 2 回、海外観光客を対象としたワークショップを 4 回、学外公演を全 14 回（前年度 15 回）実施し、卒業公演では 701 名（前年度 588 名、19.2%増）が来場した。

また、瓜生山学園に所属する学生や卒業生が出演する「芸能祭」を開催し、14 団体・

計 158 名が出演した。

ギャラリー・オーブ

教員展、各学科のゼミ展、大学院の成果発表展、芸術学部学生公募展、DOUBLE ANNUAL プレビュー展等を開催した。

また卒業制作展・修了展では、ギャラリー・オーブを含めた学内全体を展示会場とし通学課程は 9 日間で 17,764 名（前年度 12,403 名、43.2%増）が来場し、通信教育課程は 8 日間で 2,200 名（前年度 2,400 名、8.3%減）が来場した。

芸術文化情報センター（図書館）

年間入館者数は 76,986 名（前年度 72,600 名、6.0%増）、貸し出し冊数は 34,400 冊（前年度 34,780 冊、1.1%減）となった。

芸術館

コレクション展「てしごとの生物（いきもの）」、「コレクション展 mini」、「明治の美とモダン—美人画にもる女性の暮らしとファッション」をはじめ、博物館実習の一環で行う「環境ポスター展」や、特別展「眼の記憶／手の記憶」等を開催した結果、総来館者数は 2,566 名（前年度 2,026 名、26.7%増）となった。

康耀堂美術館

所蔵作品を公開展示する「コレクション展」を 3 回開催したほか、「八ヶ岳山麓の作家シリーズ」と題して地元作家が制作した絵画や書などの作品を回廊壁面等に展示した。また初めての試みとして、毎年秋に実施している博物館実習を夏にも実施。茅野市教育委員会との連携事業も例年どおり実施した。今年度の来館者数は 2,344 名（前年度 2,285 名、2.5%増）となった。

京都国際平和構築センター（KPC）

国際社会におけるプレゼンス向上に向けて、国連機関要職者や研究者約 300 名が各国から参加する 2024 年度 ACUNS（国連システム学術評議会）年次総会の運営を担った。オープニングプログラムとして、狂言師茂山忠三郎氏によるパフォーマンスや千住博元学長による基調講演を行い、国際平和に対する芸術の必要性を訴え、好評を博した。

Ⅲ. 京都芸術大学通信教育課程

1) 新規学習機会の創出

新設の映像コース、食文化デザインコースを含む文化コンテンツ創造学科設置準備を行うとともに、同学科グラフィックデザインコース完全遠隔型への改編準備を進めた。また

スクーリングを遠隔授業で行う3学科（芸術学科、美術科、環境デザイン学科）を「フルオンライン芸術学士課程」として再整備した。2026年開設予定の音楽コースの設置準備に取り掛かるとともに、今後の新コース設置を効率化できる準備マニュアルを整備した。完成年次を迎える通信制大学院芸術専攻の安定運営を行うとともに、各分野のゼミ指導科目の拡充を行った。第1期修了生は279名となった。

2024年度通信教育部在籍者数は16,906名（前年度15,525名、8.9%増）と過去最多となり、全国私立大学通信教育課程で最多の学生数を維持した。同年度大学院芸術研究科（通信教育）在籍者数は713名（前年度549名、29.9%増）となり、放送大学（663名）を上回り、国内の通信制大学院で最大規模となった。芸術学舎受講者数は9,851名（前年度10,527名、6.4%減）となり、受講生1万人規模を維持した。

2）学習者1万5千人超での学習継続率維持

学習者2万人を見据え、デジタル化を推進した。添削業務安定運営のため、添削用タブレットの実運用を行うとともに、基幹システム（airU）の機能性向上に向けての改修を進めた。さらにオンライン上での学習支援施策を検証し、AIチャットボットの運用準備を行った。またオンライン授業の質向上及び同時多数開講のための授業サポート体制及び配信体制の検証、改善を行った。イラストレーションコースなど完全遠隔型の産学連携運営のコースでは、実務家教員による正課外でのオンライン面談を開始した。教材制作では、グラフィックデザインコースの完全遠隔型への移行に伴う動画教材作成を円滑に進めるとともに、専任の職員を配置するなど動画教材制作体制を強化した。

学生の単位修得率の向上を目的に総合教育科目のWS（ウェブスクーリング）化に着手した。またキャリアデザイン科目を新設するなど、急増する若年層への就職指導を本格的に開始した。

2025年度学習継続率（新年度学習継続者数/前年度末在籍者数）は62.0%（前年度60.6%、1.4ポイント増）となった。また学籍更新者数は12,178名（前年度11,252名、8.2%増）と増加した。通信教育課程が重点課題としている、初年次にテキスト科目を1科目以上修得した学生の割合は66.5%（前年度68.3%、1.8ポイント減）となった。

大学出版局芸術学舎では、通信教育課程の教科書として8冊（『ランドスケープを実現する』『芸術学基礎』『拡張するデザイン思考』『新・時間のデザイン』『高さのデザイン』『新・編集学』『対話をめぐる旅』『対話による創作と継承』）を発刊した。また、既刊の芸術教養シリーズから10冊が重版となった。

3）内部質保証システムの機能性強化

公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「適合」と認定された。学習継続率維持を目的としたFD研修を、「airUコミュニティにおける卒業生コーチの活用について」、「添削・採点における手法的工夫や課題点の共有」、「芸術（制作）における生成AIについて」「障がい学生対応」をテーマに開催した。生成AIの学習利

用に関する指針を定め、学生に周知を行った。また DX 推進室とともに、各種事務業務の工程の可視化及びその検証による効率化に着手した。

4) 外国語での学位取得可能な教育課程準備

韓国グローバルサイバー大学と、カリキュラム及び教材の共有及び相互活用を開始し、K-POP ダンス科目の本学での開講及び食文化デザインコース科目の韓国での開講準備を整えた。海外での通信教育展開についてのマーケティングリサーチのための方針を策定した。また海外提携校の拡充を目指し、音楽分野を中心に選定を進めた。

5) 学生募集

2025 年度芸術学部前期出願者数は 4,612 名（前年度 4,793 名、3.8%減）となった。資料請求者は 29,965 名（前年度 24,448 名、22.5%増）であったが、入学説明会参加者が 9,762 名（前年度 11,353 名、14.1%減）となった点が影響した。

分野別では、完全遠隔型に改編したグラフィックデザインコース（76.8%増）や併修校を拡充した芸術教養学科（24.9%増）、スクーリングを遠隔授業で行うフルオンライン課程である 3 学科（芸術学科、美術科、環境デザイン学科）のうち、スクーリング日数の比較的少ない芸術学科（35.4%増）が大きく入学者数を伸ばした。また 2024 年度芸術教養学科後期出願者数は 144 名（前年度 219 名、34.2%減）となった。

大学院芸術研究科修士課程出願者数は 508 名（前年度 514 名、1.2%減）と過去最高の出願者数であった前年規模を維持した。

IV. 京都芸術デザイン専門学校

1) 教育改革に伴う教育の質保証・向上の推進

組織的で体系的な教育の推進を目的とした三つのポリシーを策定し、入学者の受け入れ、教育課程編成、卒業認定の方針を明確にした。

ルーブリック評価と GPA（成績指標値）を基盤とした学修成果の評価制度については、評価項目の見直しや算出方法の改善を行い、より公平で客観的な評価システムの構築に取り組んだ。

また、進路の質向上を目指し、キャリア講座の充実や定期的な企業説明会を開催した結果、8 月末の早期内定率（内定者/（在籍数－進学））は 71.3%となり、目標の 70%を達成した。3 月末の内定率は 99.6%（前年度 99.6%）、進路決定率（（就職＋進学）/卒業生）は 96.5%（前年度 95.2%、1.3 ポイント増）と中期計画 Vision2026 で掲げた KGI の一つである進路決定率 95%を 2 年連続で達成した。

2) 実践型人材を育成する社会連携教育の深化

職業一体型教育プログラムについては、モデルケースの可視化を行い、その内容をもと

にFD研修を実施することで、プログラムの定着を図った。

科目連携授業においては、連携相関図およびカリキュラムマップを整備し、各科目の関連性や教育上の位置付けを明示した資料として体系的にまとめ、教育の標準化を推進した。さらに、実践型分散授業の仕組みを活用したプロジェクト型インターンシップの運用を開始した。協力企業数は前年の19社から23社へと増加し、企業と連携して継続的に実施可能な教育プログラムとして展開した。

3) society5.0に向けた人材養成機能の強化

ビジュアルデザイン、キャラクターデザイン、コミックイラストの各コースでは、新カリキュラムを導入し、体系的かつ一貫性のある授業形態へと発展させた。インテリアデザイン、ファッションクリエイティブ、ハンドメイドの各コースにおいては、産業構造の変化や入学者層の特性を踏まえたカリキュラムの設計に着手した。

異業種連携によるデザイン思考の実践プログラムについては、試験的に2社と協働し、具体的なプログラム内容を策定した。このプログラムによる学修成果を社会連携展で発表するとともに、連携プロセスの可視化を行うことで、来場企業に対して新たな連携の可能性を提示することができた。

4) 学生募集

2025年度入学生募集は、校内ガイダンスへの参加促進など、学外での接触機会の創出を強化した結果、受験対象学年の対面接触者数は2,910名（前年度2,491名、16.8%増）と増加した。外部での接触からの来校者数は292名（前年度214名、35.4%増）と大幅に増え、これによりイベント参加者数は789名（前年度750名、5.2%増）となった。しかしながら、入学者は342名（前年度373名、8.3%減）となった。

海外向け遠隔プログラムは、台湾および韓国に加え中国でも運用を開始し、78名（前年度63名、23.8%増）が参加した。芸術学舎との連携によるオンライン講座は年間39講座を開講し、受講者数は1,577名（前年1,652名、4.5%減）と前年と同水準を維持した。

V. 京都文化日本語学校

1) 教育の質保証・向上の推進

文部科学省認定日本語教育機関の2025年度の申請に向け、現行カリキュラムや教材、評価方法と新基準との適合性を検証し、2026年度の新カリキュラム導入を目指した移行計画を策定した。

日本語教員の国家資格制度への対応としては、文部科学省登録日本語教員制度に基づく研修を実施し、専任教員全員が必要な試験・研修を修了して登録申請を完了した。

大学学部進学支援体制の再構築においては、入学条件に日本語レベルを明確に定め、入

学前からオンライン進学説明会や保護者同席の個別面談を実施することで、入学後の指導が円滑に行える体制を整備した。

2) 独自教育プログラムの発展と質向上

デジタル教材を活用した入学前サポートプログラムを導入し、来日前から学習を開始できる環境を整備したことで、来日後の学習へのスムーズな移行が実現した。

教育実習については、文部科学省の登録実践教育機関の認定要件を満たすプログラムを策定し、2大学から合計6名の実習生を受け入れた。

短期コースに関しては、タイでの継続実施に加え、新たに台湾を対象とした美術体験型プログラムを展開した。学園内の連携によるワークショップや文化活動の充実を図り、台湾から20名の学生を受け入れた。

地域連携では、各種イベントへの参加、ボランティア活動の拡充、高等学校への授業提供など、地域社会との連携を積極的に推進した。

3) 学生募集

2023年度の定員超過を踏まえ、学生数管理を厳格に行った結果、総学生数は616名（前年度641名、3.9%減）となり、年間目標600名を達成した。重点地域である台湾、タイ、香港では、留学フェアへの参加による対面接触とオンライン説明会の内容強化により、目標学生数を確保した。

新たに募集を開始した中南米のスペイン語圏に対しては、専用Webコンテンツの作成やオンライン説明会の実施により、12名の新入生を受け入れた。ヨーロッパ地域については、5ヶ国の学生インタビュー動画制作やSNS広告の活用、オンライン説明会の充実により接触者数を増やした結果、新入生は19名（前年度11名、72.7%増）となった。

また、ブラジルの市場調査を実施し、次年度からの本格的な募集活動に向けた準備を整えた。

4) 学生支援

就職支援体制を見直し、オフィスアワー制度を通じた個別サポートの充実や就職活動レポートの導入により、学生の活動状況をより正確に把握し、個々の状況に応じた支援が可能となった。これらの取り組みの結果、就職率（就職者/就職希望者）は88.2%となり、目標の85%を達成した。

VI. 京都芸術大学附属高等学校

1) 社会性獲得を目指した教育システムの構築

協働力育成科目は学習状況に合わせて到達目標と教材を見直した。発想力育成科目は2025年度開講に向けてトライアル講座を実施した。対話型教育手法は授業の質向上を目

的として授業見学とブラッシュアップ研修、運用フローの見直しを行った。

進路決定率（（就職＋進学）/卒業生）は 93.3%（前年度 92.8%、0.5 ポイント増）と高水準を維持、進路別では進学 82.6%（大学・短大 97 名、専門学校 50 名）、就職 10.7%（19 名）となった。（参考：学校基本調査 2023 年度通信制高校 進路決定率 63.4%）

併設校進学は京都芸術大学 26 名（通学課程 21 名、通信教育課程 5 名）、京都芸術デザイン専門学校 10 名となった。

2）学力向上を目指したカリキュラム改革

リメディアル学習は教科毎にタブレット学習と対面学習のバランスを見直した。自主学習支援講座は学習目的とレベルに応じて基礎、応用、受験対策の 3 レベルに再編し、2025 年度から実施する。後期からロイロノートを生徒の主体性を育み、双方向授業を活性化させる教育 ICT ツールとして全教科へ導入した。

3）教育力強化に向けた体制の構築

新教務システム導入により出席状況や成績管理が容易となり、業務の迅速化と効率化が進んだ。カリキュラムは履修状況や試験結果に基づいて配当年次と開講科目を見直し、春期スクーリングもプロフェッショナル科目のアンケート結果と希望進路に沿った内容に修正した。またレポート答案の早期返却に向けて出題方法の見直しと添削システムの改善を行った。自己点検評価結果は 6 月上旬にホームページで公開した。

4）他部門や社会と連携した教育の促進

大学等連携科目と日本語学校交流プログラムは進路選択を意識した内容に再編成した。対話型教育研究会は参加者を大阪市まで広げるとともに左京区の研究主任を対象とした研修会を実施した。

5）生徒募集

普通科は接触者増加を目的に出張授業と校内説明会を 11 校（前年度 7 校）実施し、中学校との連携強化に取り組んだ。生徒層拡大に向けて新たに大学連携授業体験や文化祭見学イベントを行った結果、来校者 511 名（前年度 439 名、16.4%増）、出願者 262 名（前年度 243 名、7.8%増）、入学者 219 名（前年度 211 名、3.8%増）と全体的に増加した。

じぶんみらい科は 4 月入学者 34 名。スクーリング会場の内訳は京都会場 24 名、東京会場 10 名。出身県は宮城県から大分県まで 14 府県となった。

6）オンラインタイプの新学科「じぶんみらい科」開設準備

審議会スケジュールが当初予定から大幅に遅れたため、12 月 19 日認可となった。1 年次前期分の授業動画及びオンラインライブ授業を作成、学科の特色となる創造科目はマNDERプロジェクトをベースとした大学連携科目を準備した。Google classroom、slack

を基本とした学習支援体制を構築し、オンライン職員室や自習室など独自のサポート体制も整えた。

VII. 認可保育園こども芸術大学

1) 保育の質の向上

2023 年度に第三者評価機関から本園の「安心安全な保育の提供」が高く評価されたことを受け、さらに「自然と芸術」を生かした年間計画、月間計画、週計画を策定し、一層充実した保育に取り組んだ。

研修受講履歴やキャリアに応じた研修ができるよう、年度当初に全保育士の研修計画を策定して勤務時間内の研修受講を推進し、各人の専門性向上を図った。また、個別の受講にとどまらず、職員会議で研修結果を報告し合うことで全体での情報共有、保育の質の向上につなげた。

保育 ICT を導入し、園児の登降園管理や月間出席日数の把握、連絡帳機能による日々の保育内容や身体計測結果等の個別の保護者通知、保護者への一斉連絡やアンケートデータ収集等をシステム化し、業務の効率化を行ったことで、保育士が本来の保育に関わる時間を増やし、保育の質を向上させた。

2) 保育環境の創造と地域貢献

地域の子育て支援として「瓜生山セミナー」全 7 回を実施。保育士主導のワークショップでは瓜生山の自然を生かし親子で楽しめる活動を多く取り入れた。また、大学通学課程こども芸術学科の学生が作った作品で子どもたちが遊ぶ企画により、学科との連携を一層深めることができた。また見学会（全 5 回）に併せて園庭開放を行い、積極的な地域支援を展開した。

北白川小学校、北白川児童館、北白川幼稚園、北白川いずみ保育園との合同会議が年度末に開かれ、次年度さらに保幼小連携を進めていく基盤を整えた。

3) 保育士評価制度の再検討

保育職員給与制度改定（保育職員評価制度と処遇の連動等）の初年度運用にあたって自己評価（個人別評価、役職別評価）、上長による業績評価を実施し、評価結果を次年度の処遇に連動させた。

4) 新規保育園の開設準備着手

第三者評価機関からも認められた、こども芸術大学の質の高い保育の新たな展開を目指し、待機児童が多い滋賀県守山市に「認可保育園守山こども芸術大学」の設置を申請し認可された。2026 年 4 月の開園に向けて保育計画の立案や園舎の設計、保育士採用などに取り組んだ。

VIII. 法人事務局

1) 法人運営基盤の強化

私立大学が社会の信頼を得て一層発展していくために、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進することを目的とした私立学校法の改正に対応し、寄附行為を改正し、内部統制システムや関連する諸規程の整備を行った。

3年目を迎えた中期計画 Vision2026 の進捗状況を数値で管理し、BI ツールを用いて可視化することで進捗が遅れている事業を特定するなど、業務プロセスの見直しと必要な修正を行い、2025 年度の事業計画に反映させた。

事業継続計画（BCP）では、「学校法人瓜生山学園事業継続計画（BCP）」について今後も継続して見直し・点検できる体制を構築した。施設面では、全館停電となるような災害発生時に蓄電池を電源とした災害対策本部を機能させることができる設備工事を行った。

卒業生支援として、同窓会組織と合同で 11 月の学園祭に合わせてホームカミングデーを実施した。学科別の懇親会及び 4 年ぶりとなる対面による全学科合同の懇親会を行った。延べ 852 名（前年度 836 名、2.0%増）が参加した。

財務基盤の強化については、経常収入が 166 億円、経常収支差額比率が 25%となり、特定資産を 40 億円増額し合計 200 億円とした。経常収入と特定資産残高は、中期計画 Vision2026 の最終目標の KGI として設定した数値を上回り、当初の計画よりも 2 年早い達成となった。

2) 就業環境の向上

教員評価制度について、評価作業に対する負担軽減、評価制度のシンプル化、教育研究の現場に沿った制度改革等を目的とした改定を行い、給与テーブルについても見直し、2025 年度より新制度として運用を開始した。職員採用については、カムバック制度とリファラル制度を構築し運用を開始した。

3) キャンパス環境整備

大学通学課程の定員増による施設整備として新校舎「敬天館」が 2026 年 4 月の使用開始に向け着工した。学科再編に伴う整備として、人間館 NC 棟・悠悠館・松麟館・直心館の改修を行い、高等学校の校舎整備として、創々館及び天心館アネックスの改修を行った。

エネルギー使用量削減では、温度設定や 24 時間稼働の制限などを行い、2023 年度に引き続き電気で 2%、ガスで 8%の前年度比使用量削減を達成した。廃棄物についても資源ごみの分別を進め、一般廃棄物の前年度比 7%の削減を達成した。

情報ネットワークの安定稼働を目的として、無線アンテナ 50 台を最新機種へ更新し、

無線通信の品質および接続の安定性を向上させた。東京外苑キャンパスとの通信回線の見直しを実施し、回線構成および機器の最適化を図った結果、実測において従来比で約4倍の通信速度を達成し、キャンパス間におけるデータ通信の効率化を進めた。

4) 基幹業務の改善・効率化

会計関連業務では、2025年度決算から適用される新学校法人会計基準に対応するため、2024年度内に各種規程の改正を行い事前準備を完了した。大学通学課程、高等学校、日本語学校での新学費システム導入に伴う新たな業務フローの確立と、デジタル化・ペーパーレス化を図った業務改善を実施した。

事務局の業務改善に伴うフリーアドレス化のために、人間館本部棟1階及び中2階の大学事務局の改修及びレイアウト変更を行い、要望が多かった学生対応スペースの拡大、会議スペースの確保、配信ブースの設置等を実現した。京都芸術劇場・舞台芸術研究センター事務局の改修も行い、過年度に改修した総務課や経理課等の法人本部事務局を合わせて、事務局の主要な部署についてフリーアドレス化を完了した。

5) DXの推進

学園附置機関として設置されたデジタルキャンパス局において、全職員の業務プロセスを把握するために3,344件のワークフロー図を作成、完成させた。これを基に本学園で重要度の高い学生対応時間を可視化し、課題への具体的な対応に着手した。AIチャットボットを導入し、学生の質問に即時対応できる体制を整えた。2025年度以降さらなる業務改善を進めていく。

6) 広報

ニュースリリース配信の強化、学生スタッフを活用したきめ細かな広報発信など、戦略的な広報活動を行った結果、メディア露出件数21,158件（前年度19,928件、6.2%増）となった。

7) IR

大学IRの指標を定義し、データ収集、データの可視化に取り組んだ。また中期計画Vision2026における各部門の進捗状況のダッシュボード化を完了させ、ビジュアル化により課題を見出す仕組みを整えた。

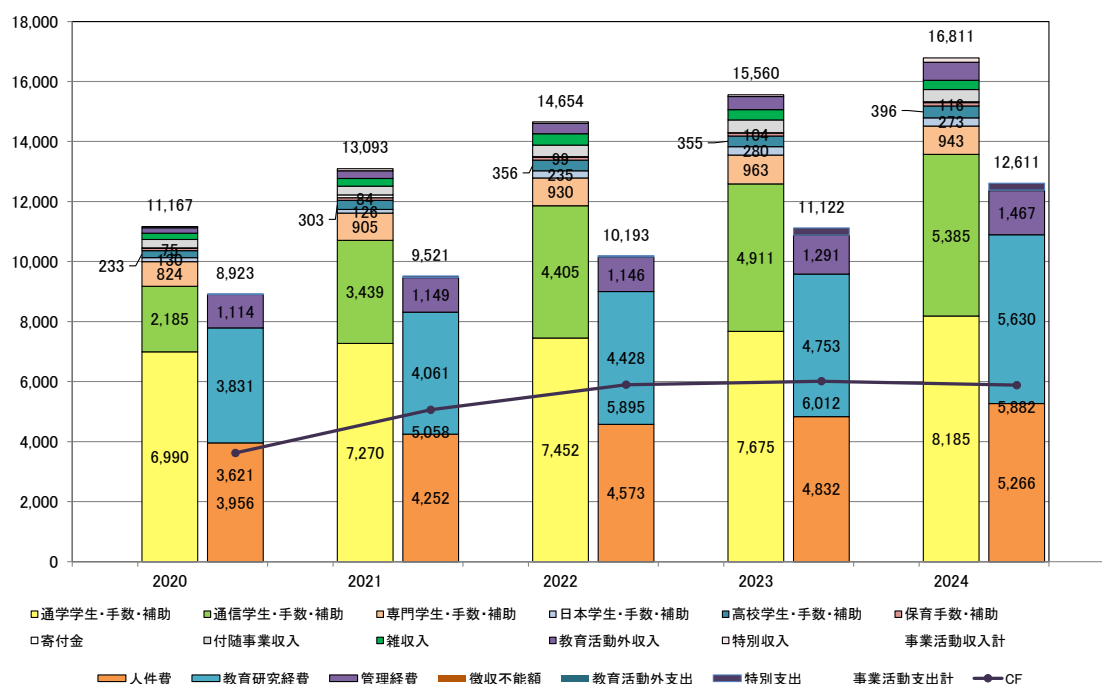
以上

2024 年度財務状況

2024年度決算では学生生徒等納付金が13,716百万円と前年から804百万円増加し過去最高となった。学生生徒等納付金と手数料と経常費等補助金の合計が大学通学課程8,185百万円、大学通信教育課程5,385百万円、高等学校396百万円、保育園116百万円は前年から増加、専門学校943百万円、日本語学校273百万円は前年並みとなったことから、事業活動収入計は16,811百万円となり、昨年度の15,560百万円から1,251百万円増加し過去最高となった。一方、各設置校の事業規模拡大に伴う事業費の増加などにより、事業活動支出計は12,611百万円と前年度から1,489百万円増加した。基本金組入前当年度収支差額は4,200百万円となり事業活動収支差額比率は25.0%(前年度28.5%、2023年度医療系法人除く全国平均(以下全国平均)4.2%)、キャッシュフローは5,882百万円となり同比35.0%(前年度38.6%)と前年同水準を維持している。また、基本金組入後の当年度収支差額が2,142百万円と10年連続のプラスとなった。

借入金残高は、敬天館建築費の本年度支払い分1,400百万円を調達したことから4,722百万円となり、総負債比率が20.4%(前年度22.0%、全国平均11.8%)と全国平均より高い値となっているが、前受金を除く比率は10.1%となっている。また、財務体質の強化を目的として、2014年度より特定資産への繰入を行っており、本年度は4,000百万円増額し、教育振興引当特定資産および退職給与引当特定資産の残高合計が20,000百万円となり中期計画vision2026の目標を2年前倒しで達成した。

・事業活動収入および支出推移(単位:百万円)



・事業活動収支推移(単位:百万円)

	2020		2021		2022		2023		2024	
学生生徒等納付金	9,297	83.3%	10,781	82.3%	12,036	82.1%	12,834	82.5%	13,716	81.6%
手数料	174	1.6%	227	1.7%	246	1.7%	274	1.8%	271	1.6%
寄付金	21	0.2%	92	0.7%	21	0.1%	7	0.0%	24	0.1%
経常費等補助金	966	8.7%	1,118	8.5%	1,195	8.2%	1,181	7.6%	1,336	7.9%
付随事業収入	278	2.5%	292	2.2%	384	2.6%	422	2.7%	407	2.4%
雑収入	207	1.9%	260	2.0%	376	2.6%	344	2.2%	313	1.9%
教育活動収入計	10,943	98.0%	12,771	97.5%	14,257	97.3%	15,062	96.8%	16,068	95.6%
人件費	3,956	35.4%	4,252	32.5%	4,573	31.2%	4,832	31.1%	5,266	31.3%
教育研究費	3,831	34.3%	4,061	31.0%	4,428	30.2%	4,753	30.5%	5,630	33.5%
管理経費	1,114	10.0%	1,149	8.8%	1,146	7.8%	1,291	8.3%	1,467	8.7%
徴収不能額等	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
教育活動支出計	8,902	79.7%	9,461	72.3%	10,148	69.2%	10,876	69.9%	12,363	73.5%
教育活動収支差額	2,041	18.3%	3,309	25.3%	4,109	28.0%	4,186	26.9%	3,704	22.0%
教育活動外収入計	185	1.7%	253	1.9%	346	2.4%	436	2.8%	599	3.6%
教育活動外支出計	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	6	0.0%	23	0.1%
教育活動外収支差額	182	1.6%	250	1.9%	343	2.3%	430	2.8%	576	3.4%
経常収支差額	2,224	19.9%	3,560	27.2%	4,452	30.4%	4,616	29.7%	4,280	25.5%
特別収入	39	0.3%	69	0.5%	51	0.3%	62	0.4%	144	0.9%
特別支出	19	0.2%	57	0.4%	42	0.3%	240	1.5%	224	1.3%
特別収支差額	20	0.2%	12	0.1%	9	0.1%	△ 179	-1.1%	△ 80	-0.5%
基本金組入前当年度収支差額	2,244	20.1%	3,572	27.3%	4,461	30.4%	4,437	28.5%	4,200	25.0%
基本金組入額合計	△ 1,574	-14.1%	△ 1,050	-8.0%	△ 881	-6.0%	△ 1,956	-12.6%	△ 2,058	-12.2%
当年度収支差額	670	6.0%	2,522	19.3%	3,581	24.4%	2,482	15.9%	2,142	12.7%
事業活動収入計	11,167	100.0%	13,093	100.0%	14,654	100.0%	15,560	100.0%	16,811	100.0%
事業活動支出計	8,923	79.9%	9,521	72.7%	10,193	69.6%	11,122	71.5%	12,611	75.0%
キャッシュフロー	3,621	32.4%	5,058	38.6%	5,895	40.2%	6,012	38.6%	5,882	35.0%

・貸借対照表推移(単位:百万円)

	2020		2021		2022		2023		2024	
固定資産	35,541	83.5%	36,533	78.2%	38,726	74.0%	44,620	76.2%	50,329	80.3%
有形固定資産	26,489	62.3%	26,049	55.7%	26,143	49.9%	27,869	47.6%	29,572	47.2%
特定資産	8,500	20.0%	10,000	21.4%	12,000	22.9%	16,000	27.3%	20,000	31.9%
その他の固定資産	552	1.3%	484	1.0%	583	1.1%	751	1.3%	758	1.2%
流動資産	7,005	16.5%	10,208	21.8%	13,619	26.0%	13,927	23.8%	12,354	19.7%
資産の部合計	42,546	100.0%	46,741	100.0%	52,345	100.0%	58,547	100.0%	62,683	100.0%
固定負債	3,406	8.0%	2,622	5.6%	1,836	3.5%	4,147	7.1%	4,828	7.7%
流動負債	5,922	13.9%	7,329	15.7%	9,258	17.7%	8,711	14.9%	7,967	12.7%
負債の部合計	9,328	21.9%	9,951	21.3%	11,094	21.2%	12,858	22.0%	12,794	20.4%
基本金	40,999	96.4%	42,048	90.0%	42,929	82.0%	44,885	76.7%	46,942	74.9%
繰越収支差額	△ 7,780	-18.3%	△ 5,258	-11.3%	△ 1,678	-3.2%	804	1.4%	2,946	4.7%
純資産の部合計	33,218	78.1%	36,790	78.7%	41,251	78.8%	45,689	78.0%	49,889	79.6%
負債及び純資産の部合計	42,546	100.0%	46,741	100.0%	52,345	100.0%	58,547	100.0%	62,683	100.0%

・財務比率推移

		2020	2021	2022	2023	2024	2023 平均
人件費比率	人件費／経常収入	35.6%	32.6%	31.3%	31.2%	31.6%	50.9%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	34.4%	31.2%	30.3%	30.7%	33.8%	36.6%
管理経費比率	管理経費／経常収入	10.0%	8.8%	7.8%	8.3%	8.8%	8.7%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入計	20.1%	27.3%	30.4%	28.5%	25.0%	4.2%
内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	13.9%	21.5%	27.3%	29.1%	31.1%	28.2%
運用資産余裕比率	(運用資産－総負債)／純資産	1.31	1.77	2.14	2.32	2.17	2.00
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	-18.3%	-11.3%	-3.2%	1.4%	4.7%	-17.0%
総負債比率	総負債／総資産	21.9%	21.3%	21.2%	22.0%	20.4%	11.8%

平均は全国学校法人（医療系法人除く）

2024 年度決算

1.資金収支計算書

符号 1 学生生徒等納付金収入は在籍者数確定による増加、符号 4 補助金収入は経常費補助金等の確定による増加、符号 6 付随事業・収益事業収入は受託事業収入等の増加、符号 10 前受金収入は在籍者増による増加、符号 12 資金収入調整勘定は期末未収入金の増加などによる。符号 15 人件費支出は決算による確定、符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出は決算に伴う科目の確定と、一部施設設備整備事業の次年度繰越によるもの、符号 23 その他の支出は預り金支出と前払金支出の増加、符号 24 予備費は未消化、符号 25 資金支出調整勘定は期末未払金の増加による。結果、符号 26 翌年度繰越支払資金が 9,381 百万円と予算比 2,043 百万円増加し、符号 10 前受金収入との差異が短期有価証券含め 5,548 百万円(昨年度 6,360 百万円)となった。

2.活動区分資金収支計算書

符号 13 の教育活動による資金収支「差引」が 5,227 百万円となり、符号 23 の施設整備等活動による資金収支「差引」△3,227 百万を確保できている。また、その他の活動においては符号 27 借入金等収入と符号 34 借入金等返済支出の差異 610 百万円(残高増加)、符号 28 教育振興引当特定資産取崩収入と符号 36、37 の各引当特定資産繰入支出の差異 4,031 百万円が特定資産への繰入となった。符号 35 有価証券購入支出 2,600 百万円と資金移動時期による影響△760 百万円も含め、符号 46 支払資金の増減額が△4,211 百万円(昨年度 366 百万円)となった。

3.事業活動収支計算書

符号 15 教育活動収支差額が 3,704 百万円、符号 22 教育活動外収支差額が 576 百万円といずれも予算対比で増加したことから、符号 23 経常収支差額が 4,280 百万円となり、予算対比で 517 百万円増加した。符号 32 基本金組入前当年度収支差額は 4,200 百万円と事業活動収支差額比率 25.0%(昨年度 28.5%)となった。結果、符号 34 当年度収支差額が 2,142 百万円と 10 年連続プラスになり、符号 40 キャッシュフローは 5,882 百万円と事業活動収入計比 35.0%(前年度 38.6.2%)となった。また、符号 38 事業活動収入計は予算対比 252 百万円増の 16,811 百万円と過去最高となった。

4.貸借対照表

財務体質強化を目指し符号 11 特定資産を 4,000 百万円増加させ、20,000 百万円と中期計画 vision2026 の目標を 2 年前倒しで達成した。

資金収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
1	学生生徒等納付金収入	13,697,660	30.0%	13,716,164	29.7%	△ 18,504
2	手数料収入	276,871	0.6%	271,049	0.6%	5,822
3	寄付金収入	23,987	0.1%	24,247	0.1%	△ 260
4	補助金収入	1,209,331	2.7%	1,344,024	2.9%	△ 134,693
	国庫補助金収入	925,886	2.0%	999,036	2.2%	△ 73,150
	その他の国庫補助金収入	5,677	0.0%	22,358	0.0%	△ 16,681
	地方公共団体補助金収入	259,585	0.6%	307,306	0.7%	△ 47,721
	その他の補助金収入	18,183	0.0%	15,324	0.0%	2,859
5	資産売却収入	1,202,900	2.6%	1,202,900	2.6%	0
6	付随事業・収益事業収入	347,245	0.8%	407,305	0.9%	△ 60,060
7	受取利息・配当金収入	589,702	1.3%	599,317	1.3%	△ 9,615
8	雑収入	282,087	0.6%	312,562	0.7%	△ 30,475
9	借入金等収入	2,300,000	5.0%	2,300,000	5.0%	0
10	前受金収入	5,971,692	13.1%	6,432,832	13.9%	△ 461,140
11	その他の収入	13,523,165	29.7%	13,508,132	29.2%	15,033
12	資金収入調整勘定	△ 7,431,593	-16.3%	△ 7,519,192	-16.3%	87,599
13	前年度繰越支払資金	13,591,937	29.8%	13,591,937	29.4%	0
14	収入の部合計	45,584,984	100.0%	46,191,277	100.0%	△ 606,292

支出の部

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
15	人件費支出	5,313,481	11.7%	5,233,821	11.3%	79,660
16	教育研究経費支出	4,389,081	9.6%	4,185,615	9.1%	203,466
17	管理経費支出	1,428,892	3.1%	1,420,735	3.1%	8,157
18	借入金等利息支出	21,713	0.0%	23,255	0.1%	△ 1,542
19	借入金等返済支出	1,689,564	3.7%	1,689,588	3.7%	△ 24
20	施設関係支出	4,422,294	9.7%	3,839,934	8.3%	582,360
21	設備関係支出	620,488	1.4%	595,145	1.3%	25,343
22	資産運用支出	19,928,439	43.7%	19,912,229	43.1%	16,210
23	その他の支出	567,623	1.2%	627,649	1.4%	△ 60,026
24	〔予備費〕	200,000	0.4%			200,000
25	資金支出調整勘定	△ 333,792	-0.7%	△ 717,211	-1.6%	383,419
26	翌年度繰越支払資金	7,337,201	16.1%	9,380,518	20.3%	△ 2,043,316
27	支出の部合計	45,584,984	100.0%	46,191,277	100.0%	△ 606,292

活動区分資金収支計算書

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

(単位:千円)

	区 分	科 目	金 額	構成比
1	教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,716,164 29.7%
2			手数料収入	271,049 0.6%
3			特別寄付金収入	23,539 0.1%
4			一般寄付収入	578 0.0%
5			経常費等補助金収入	1,336,239 2.9%
6			付随事業	407,305 0.9%
7			雑収入	312,562 0.7%
8			教育活動資金収入計	16,067,435 34.8%
9		支出	人件費支出	5,233,821 11.3%
10			教育研究経費支出	4,185,615 9.1%
11			管理経費支出	1,420,735 3.1%
12			教育活動資金支出計	10,840,170 23.5%
13			差引	5,227,265 11.3%
14			調整勘定等	△ 762,675 -1.7%
15			教育活動資金収支差額	4,464,590 9.7%
16	施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	130 0.0%
17			施設設備補助金収入	7,785 0.0%
18			施設設備売却収入	1,200,000 2.6%
19			施設整備等活動資金収入計	1,207,915 2.6%
20		支出	施設関係支出	3,839,934 8.3%
21			設備関係支出	595,145 1.3%
22			施設整備等活動資金支出計	4,435,078 9.6%
23			差引	△ 3,227,163 -7.0%
24			調整勘定等	31,192 0.1%
25			施設整備等活動資金収支差額	△ 3,195,972 -6.9%
26	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,268,618	2.7%
27	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	2,300,000 5.0%
28			教育振興引当特定資産取崩収入	13,281,139 28.8%
29			貸付金回収収入	36 0.0%
30			仮払金回収収入	0 0.0%
31			小計	15,586,001 33.7%
32			受取利息・配当金収入	599,317 1.3%
33			その他の活動資金収入計	16,185,618 35.0%
34		支出	借入金等返済支出	1,689,588 3.7%
35			有価証券購入支出	2,600,000 5.6%
36			教育振興引当特定資産繰入支出	17,282,229 37.4%
37			退職給与引当特定資産繰入支出	30,000 0.1%
38			預り金支払支出	32,045 0.1%
39			立替金支払支出	0 0.0%
40			小計	21,633,862 46.8%
41			借入金等利息支出	23,255 0.1%
42			その他の活動資金支出計	21,657,117 46.9%
43			差引	△ 5,471,499 -11.8%
44			調整勘定等	△ 8,539 0.0%
45			その他の活動資金収支差額	△ 5,480,038 -11.9%
46	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 4,211,420	-9.1%
47	前年度繰越支払資金		13,591,937	29.4%
48	翌年度繰越支払資金		9,380,518	20.3%

事業活動収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位：千円)

	科 目		予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
1	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	13,697,660	82.7%	13,716,164	81.6%	△ 18,504
2		手数料	276,871	1.7%	271,049	1.6%	5,822
3		寄付金	23,867	0.1%	24,117	0.1%	△ 250
4		経常費等補助金	1,203,654	7.3%	1,336,239	7.9%	△ 132,585
		国庫補助金	925,886	5.6%	999,036	5.9%	△ 73,150
		その他の国庫補助金	0	0.0%	16,681	0.1%	△ 16,681
		地方公共団体補助金	259,585	1.6%	305,198	1.8%	△ 45,613
		その他の補助金	18,183	0.1%	15,324	0.1%	2,859
5		付随事業収入	347,245	2.1%	407,305	2.4%	△ 60,060
6		雑収入	282,087	1.7%	312,681	1.9%	△ 30,594
7		教育活動収入計	15,831,384	95.6%	16,067,555	95.6%	△ 236,171
8	事業活動支出の部	人件費	5,342,336	32.3%	5,265,760	31.3%	76,576
9		教育研究経費	5,815,612	35.1%	5,630,029	33.5%	185,583
10		(減価償却額)	(1,426,531)	8.6%	(1,417,911)	8.4%	(8,620)
11		管理経費	1,477,784	8.9%	1,466,630	8.7%	11,154
12		(減価償却額)	(48,892)	0.3%	(48,468)	0.3%	(424)
13		徴収不能額等	0	0.0%	927	0.0%	△ 927
14		教育活動支出計	12,635,732	76.3%	12,363,346	73.5%	272,386
15	教育活動収支差額		3,195,652	19.3%	3,704,209	22.0%	△ 508,557
16	教育活動収入の部	受取利息・配当金	589,702	3.6%	599,317	3.6%	△ 9,615
17		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0
18		教育活動外収入計	589,702	3.6%	599,317	3.6%	△ 9,615
19	事業活動支出の部	借入金等利息	21,713	0.1%	23,255	0.1%	△ 1,542
20		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0
21		教育活動外支出計	21,713	0.1%	23,255	0.1%	△ 1,542
22	教育活動外収支差額		567,989	3.4%	576,062	3.4%	△ 8,073
23	経常収支差額		3,763,641	22.7%	4,280,271	25.5%	△ 516,630
24	特別収入の部	資産売却差額	127,519	0.8%	127,519	0.8%	△ 0
25		その他の特別収入	10,688	0.1%	16,480	0.1%	△ 5,792
26		特別収入計	138,207	0.8%	144,000	0.9%	△ 5,793
27	事業活動支出の部	資産処分差額	57,061	0.3%	224,311	1.3%	△ 167,250
28		その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0
29		特別支出計	57,061	0.3%	224,311	1.3%	△ 167,250
30	特別収支差額		81,146	0.5%	△ 80,312	-0.5%	161,458
31	〔予備費〕		200,000	1.2%			200,000
32	基本金組入前当年度収支差額		3,644,787	22.0%	4,199,959	25.0%	△ 555,172
33	基本金組入額合計		△ 3,361,857	-20.3%	△ 2,057,628	-12.2%	△ 1,304,229
34	当年度収支差額		282,930	1.7%	2,142,331	12.7%	△ 1,859,401
35	前年度繰越収支差額		803,937	4.9%	803,936	4.8%	1
36	基本金取崩額		0	0.0%	0	0.0%	0
37	翌年度繰越収支差額		1,086,867	6.6%	2,946,267	17.5%	△ 1,859,400
(参考)							
38	事業活動収入計		16,559,293	100.0%	16,810,872	100.0%	△ 251,579
39	事業活動支出計		12,914,506	78.0%	12,610,912	75.0%	303,594
40	キャッシュフロー		5,172,380	31.2%	5,882,083	35.0%	△ 709,703

貸 借 対 照 表

2025年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構成比	前 年 度 末	構成比	増 減
1	固定資産	50,329,438	80.3%	44,619,953	76.2%	5,709,486
2	有形固定資産	29,571,668	47.2%	27,868,565	47.6%	1,703,103
3	土地	8,975,726	14.3%	8,335,797	14.2%	639,930
4	建物	15,900,789	25.4%	16,334,882	27.9%	△ 434,093
5	構築物	369,476	0.6%	408,619	0.7%	△ 39,144
6	教育研究用機器備品	1,421,932	2.3%	1,294,005	2.2%	127,927
7	管理用機器備品	15,166	0.0%	18,388	0.0%	△ 3,222
8	図書	1,251,549	2.0%	1,319,639	2.3%	△ 68,090
9	車両	8,241	0.0%	12,384	0.0%	△ 4,142
10	建設仮勘定	1,628,789	2.6%	144,852	0.2%	1,483,937
11	特定資産	20,000,000	31.9%	16,000,000	27.3%	4,000,000
12	その他の固定資産	757,770	1.2%	751,387	1.3%	6,383
13	流動資産	12,353,634	19.7%	13,926,949	23.8%	△ 1,573,316
14	資産の部合計	62,683,072	100.0%	58,546,902	100.0%	4,136,170
負 債 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構成比	前 年 度 末	構成比	増 減
15	固定負債	4,827,743	7.7%	4,146,929	7.1%	680,814
16	長期借入金	3,970,541	6.3%	3,321,666	5.7%	648,875
17	退職給与引当金	857,202	1.4%	825,263	1.4%	31,939
18	流動負債	7,966,741	12.7%	8,711,344	14.9%	△ 744,603
19	短期借入金	751,125	1.2%	789,588	1.3%	△ 38,463
20	未払金	682,289	1.1%	557,623	1.0%	124,666
21	前受金	6,432,832	10.3%	7,231,593	12.4%	△ 798,761
22	預り金	100,495	0.2%	132,540	0.2%	△ 32,045
23	負債の部合計	12,794,484	20.4%	12,858,273	22.0%	△ 63,789
純 資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構成比	前 年 度 末	構成比	増 減
24	基本金	46,942,321	74.9%	44,884,693	76.7%	2,057,628
25	第1号基本金	46,235,321	73.8%	44,177,693	75.5%	2,057,628
26	第4号基本金	707,000	1.1%	707,000	1.2%	0
27	繰越収支差額	2,946,267	4.7%	803,936	1.4%	2,142,331
28	翌年度繰越収支差額	2,946,267	4.7%	803,936	1.4%	2,142,331
29	純資産の部合計	49,888,588	79.6%	45,688,629	78.0%	4,199,959
30	負債及び純資産の部合計	62,683,072	100.0%	58,546,902	100.0%	4,136,170

財 産 目 録
(2025年3月31日現在)

I 資産総額	62,683,071,915 円
内 基本財産	29,863,843,443
運用財産	32,819,228,472
収益事業財産	0 円
II 負債総額	12,794,483,949
III 正味財産	49,888,587,966 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	
土地	89,288 m ² 8,640,826,833 円
建物	84,988 m ² 15,380,579,148 円
図書	186,751 冊 1,251,549,047 円
教具・校具・備品	17,857 点 1,421,931,519 円
その他	3,168,956,896 円
2運用財産	
現金預金	9,380,517,738 円
その他	23,438,710,734 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	62,683,071,915 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	3,970,541,000 円
その他	857,201,778 円
2流動負債	
短期借入金	751,125,000 円
その他	7,215,616,171 円
負債総額	12,794,483,949 円
正味財産（資産総額－負債総額）	49,888,587,966 円

2024年度資産運用結果

2024年度資産運用管理方針に則り20,000百万円を上限として資産運用を実施し、期末にて以下有価証券を保有し、その他の預金金利なども含め運用益は599百万円となった。なお、運用額20,000百万円は、2023年度運用額16,000百万円から4,000百万円増額した。

運用商品	金額	利回り
ユーロストック50参照型仕組債	2,300,000,000	2.80%～3.58% or 0.10%
個別株式参照型仕組債(メガバンク等参照)	3,000,000,000	3.40%～6.30% or 0.10%
米ドル参照型仕組債	2,697,850,000	変動
米ドル参照型仕組債(クレジットリンク)	200,000,000	1.21% or 0.10%
豪ドル参照型仕組債	3,000,000,000	変動
豪ドル参照型仕組債(クレジットリンク)	900,000,000	1.25%～3.65 or 0.10%
米豪ドル参照型仕組債	500,000,000	0.00～5.00%
社債等(社債等理パッケージ債含む)	100,000,000	1.80%
マルチアセット指数元本保証型仕組債	800,000,000	変動
ダイナモ指数元本保証型仕組債	800,000,000	変動
MSBest指数元本保証型仕組債	800,000,000	変動
ブリッジファンド	2,747,630,358	3.50%～6.00%
クレジットリンク債	1,000,000,000	1.25%～2.63%
永久劣後債	299,400,000	1.79%
合計	19,144,880,358	

配当・利金(預金金利含む)	599,317,265
---------------	-------------

学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

○計算書類の説明

・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

・事業活動収支計算書

当該会計年度の活動区分ごとの収入及び支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、資金の移動を伴わない減価償却なども含まれ、企業会計の損益計算書に該当する。

・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握するもの。

○主な勘定科目の説明

- ・学生生徒等納付金収入：学生等から納入された授業料、入学金等の学費。
- ・手数料収入：入学検定料、証明手数料等。
- ・寄付金収入：寄付者からの金銭贈与。
- ・補助金収入：国または地方公共団体等からの補助金。
- ・資産運用収入：預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。
- ・事業収入：外部から委託を受けた研究等。
- ・前受金収入：翌年度諸活動に対応する学生生徒等納付金等。
- ・資金収入調整勘定：当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。
- ・人件費支出：教員や職員等に支給する給与等。
- ・教育研究費支出：教育研究活動に要する費用。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。
- ・管理経費支出：法人業務、学生募集等。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。
- ・施設関係支出：土地の取得、建物の建築費等。
- ・設備関係支出：教育研究の機器備品等。
- ・基本金組入額：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして組入れるもの。